

コミュニティビジネス等導入プロポーザル 審査講評

- ・ 今回、大阪市が「コミュニティビジネス等導入プロポーザル」を実施し、市営住宅の1階空き住戸を活動拠点として、団地や周辺地域のコミュニティの活性化に繋がる活動を行なう団体を募集したところ、4つの団地に計8つの団体から応募提案が寄せられた。
- ・ 本審査委員会では、応募団体による提案内容の発表と、委員による質疑を行う公開プレゼンテーションを実施し、応募書類をもとに各団体の応募資格を確認した上で審査し、4つの活動団体を選定した。
- ・ 審査にあたっては、提案内容が、団地や地域の活性化に寄与するか、活動の対象者が特定のものとなっていないかといった点や、活動の実現性や実績も踏まえ、総合的な観点で審査を行った。
- ・ 本プロポーザルは昨年度から実施しているが、応募件数が昨年度の倍の8件になっており、関心の高まりが伺える。今回の提案内容をみると、大阪市つどいの広場事業といった他の施策との連携も見受けられ、また、活動の対象者もより広範なものとなっていることが特徴的であった。
- ・ いずれの団体からの提案も意欲的なものであったが、選定した事業については、以下のような点を評価した。
 - ・ 子育て支援や地域の交流の場の提供を広く地域を対象に行うといった、本プロポーザルの募集テーマに即した内容であり、それぞれの活動によりコミュニティの活性化に寄与することが期待できる。
 - ・ これまで実施してきている福祉活動にくわえ、広く地域住民を対象としたサービスの提供や交流イベントの開催など、幅広い内容の活動を提案されており、地域交流の活発化が期待できる。
 - ・ 地域での活動実績もあり、また、地域の他団体との協働事業も提案されるなど、継続して地域と連携した活動のさらなる進展が期待できる。
- ・ なお、審査を通じて感じた課題を3点あげておく。今後の事業改善に活かしていただくとともに、次回以降の応募の際に留意いただきたい。
 - ・ 地域の特性や団地の特徴を読み取り、それに対して各提案事業がいかに貢献できるかという観点を盛り込むと、さらに本事業の目的に合致した提案になったであろう。
 - ・ 申請書やプレゼンテーションの内容は、団体紹介ではなく、事業内容の説明に重点を置く方がより分かりやすいものとなる。
 - ・ 事業内容の実効性を評価するため、損益（収支）計算書など財務内容が分かる書類をもれなく提示されたい。
- ・ 昨年度から住戸を使用している団体においても、地域住民との交流イベントを開催するなど活動が軌道に乗ってきている。今回、選定されたそれぞれの団体が、今後、本事業の主旨を踏まえ、提案内容に沿って地域に根ざした活動を行っていただき、活動内容のさらなる充実を図りながら、地域コミュニティの活性化に寄与されることを期待する。